

羽村駅西口区画整理事業は一時中止を
質問 今後予定されている、換地設計案の「見直し検討」とは、事業計画や減歩率、都市計画道路、事業年度、事業総額が変わるといふことなのか。
市長 現在行っている換地設計案の見直し作業の結果、それぞれの項目に影響がある場合には、変更等の手続きを行っていくこととなる。なお都市計画道路については見直しの対象としていない。
質問 土地の先行取得で使われた額と今後の見込み額は。
市長 平成20年度末までで30億455万円である。今後は、平成21年度予算

で1億5千600万円を計上している。
質問 今後、市の収入は減る。このまま進めば全市民の福祉やサービスの後退は明らか。事業を一時中止し、住民参加で今後の進むべき方向を考えるべきでは。
市長 大変厳しい状況だが、着実な事業の進展に努めていく。
障がい者福祉について
質問 障がい者を有する児童の放課後対策について伺う。
市長 学童クラブでの受け入れ、また心身障害児通所訓練指導事業「青い鳥」を実施している。さらに日中一時支援事業の利用も可能である。今後、国の

行財政改革を実施していく。
経済危機の中、弱者対策に重点を置くべきではないか
質問 新年度の保育園の受け入れ態勢は。
市長 認可保育園への入園申請が増加傾向を示しているが、これまでどおり定員の弾力的運用を行い、対応していく予定である。待機児童は「認定こども園」が開園し、解消されると期待している。
質問 生活保護の申請件数は増えているか。
市長 前年比で11月が5件、12月が4件、1月が4件、2月が8件増えている。

いちかわ えいこ
市川 英子 議員
 (日本共産党)



◇羽村駅西口区画整理は一時中止を
 ◇障がい者福祉について



▲羽村駅西口土地区画整理事業先行取得用地の一つ



▲市立東保育園

保育園の増設と親子の遊び場確保を
質問 平成21年度、保育園の待機児の見通しは。
市長 2月19日現在で9人が待機している。
質問 長期総合計画・実施計画では、市立東保育園の増築で0歳児保育を実施

するとあるが、他の年齢も含めて定員拡大を早期に実施する必要があるのでは。
市長 保育定員の拡大は、認定こども園の推進、民間保育所の増改築支援、家庭福祉員など家庭的保育事業の充実などにより、対応を図っている。
質問 家庭保育をしている保護者と子どもが気軽に遊びに行ける場を、既存施設の活用を含め、積極的に確保すべきでは。
市長 子ども家庭支援センターや児童館などで、親と子の交流事業などを行っている。今後も、子ども家庭支援センターを核として、地域の既存施設を子育て支援の場として有効活用し、保護者と子どもが気軽に遊びに行ける場として充実を図っていきたい。
特定健康診査について
質問 特定健康診査・特定保健指導についての評価は。
市長 健診データ等の活用による受診後の保健指導が効果的に行えるようになったこと、また「メタボリック」など

なかはら まさゆき
中原 雅之 議員
 (日本共産党)



◇ 保育園の増設と親子の遊び場確保を
 ◇ 特定健康診査について

奥多摩街道の通行規制について
 奥多摩街道の交通の安全は、沿道の住民にとっては、日々の問題となっている。
質問 奥多摩街道・新奥多摩街道それぞれの通行量およびそのうちの大型車の通行量は。
市長 午前7時〜午後7時の12時間で、奥多摩街道は7千783台(うち大型車1千332台)。新奥多摩街道は1万1千188台(うち大型車1444台)。
質問 ダンプカー等の一定時間帯での通行を規制する考えは。
市長 福生警察署に要請しているが、規制は困難とのことである。
質問 制限速度の遵守を働きかける考えはないか。
市長 大型車が明らかにスピードオーバーで走行しているケースもあるので、福生警察署に取り締まりの強化をお願いしていく。
「多摩国体」について
 2013年に国体が東京で開かれる。

はまなか としお
濱中 俊男 議員
 (新国会)



◇ 奥多摩街道の通行規制について
 ◇ 「多摩国体」について
 ◇ 東京オリンピック招致について



▲奥多摩街道(羽村堰付近)

多くの競技が三多摩で開催されることから「多摩国体」とも呼ばれ、羽村市では成年女子バレーボールが行われる。
質問 開催に向けた市民の意識向上について、市民向けの事業を行う計画はあるか。
教育長 今後設置する準備委員会の中

財政の長期的見通しを聞く
質問 普通会計収支試算の平成22、23年度の赤字はどのように解消するのか。
市長 平成21年度予算は、市民生活や企業経営への影響を極力少なくするため、財政調整基金や臨時財政対策債などを活用して平成20年度と同等の予算措置をした。しかし、これら財源補完をしても平成22年度は7億5千万円、平成23年度は5億3千万円の歳出超過が生じると推測している。このため平成21年度中に事務事業全般を見直し、減収に対応していく予定である。

財政見通しの試算を聞く。
市長 平成22、23年度で大きな財源不足が生じるので、対応を検討する。結果を踏まえ第五次長期総合計画を策定する中で把握する予定であり、現時点では試算していない。
質問 区画整理総事業費355億円のうち市費は234億円の予定だが、財政破綻の引き金にならないか。
市長 社会保障や都市基盤整備などは確実に実施しなければならぬ事業であり、財政破綻の引き金とならないよう計画的に進めていく。

換地設計(案)意見書への回答を
質問 580人から871件の意見・要望書が出た。12月22日付けで権利者の皆様へ、この書面が送られてきたが、これが議会で答えた個別回答か。
市長 「補償に関するもの」「工事実施時期等に関するもの」「事業の必要性などに関するもの」に回答した。
質問 権利者の58%、620人は提出していない。意向確認はどうするか。
市長 換地設計案の個別説明に法的規定はないが、権利者の意見が反映できる方法として実施した。意見書は1カ月間受け付け、来所できなかった権利者には意向等の確認を行っている。



▲羽村駅西口土地区画整理事務所

やまざき よういち 議員
山崎 陽一
 (世論)



◇ 財政の長期的見通しを聞く
 ◇ 換地設計(案)意見書への回答を

の言葉とともに、生活習慣病について関心が高まったことなど、一定の成果が上がっていると認識している。
質問 特定健康診査およびヘルスパブ健診の実績と平成21年度の目標は。
市長 特定健康診査は、2月1日現在で目標を上回る4千564人の方に受

診していただき、受診率も目標の35%に対して41.1%となっている。ヘルスパブ健診は、被用者保険の被扶養者および後期高齢者医療の対象者も含まれ、2月1日現在で6千439人となっている。平成21年度は平成20年度の受診率を上回るよう努めていく。

で、十分検討していく。
東京オリンピック招致について
 2016年のオリンピック開催を目指し東京が立候補している。他の都市に比べ、世論の支持がやや低いとのことである。
質問 市民の支持率の向上に向けた対

策を取るべきと考えるが。
市長 今年6月に羽村市総合体育大会の開会式において、オリンピックムーブメント事業を実施する予定である。今後も機会あるごとに機運を盛り上げるように協力していきたい。

障害者自立支援法の見直しを求めると意見書

平成18年に施行された障害者自立支援法については、法の円滑な運用のための特別対策や、緊急措置も取られてきたところである。ついては、法施行3年後の見直しに伴い、利用者負担などに係る今日まで障害者団体などから寄せられた厳しい声などを十分に踏まえ、以下の点について、適切な見直しを行われるよう、強く要請するものである。

- 1 障害者自立支援法の見直しに当たっては、介護保険制度との統合を前提とせず、あくまでも障害者施策としての在るべき仕組みを検討すること。
- 2 最大の問題になっている利用者負担については、新たな利用者負担の考え方に基づき、法の規定を見直すこと。
- 3 障害者の範囲について、発達障害や高次脳機能障害が自立支援法の対象となることを明確化し、障害程度区分についても、身体、精神、知的、発達障害などの障害特性を反映するものとなるよう見直しを行うこと。
- 4 地域生活支援事業について、障害者が地域で暮らすために不可欠な事業は、自立支援給付とし、移動支援やコミュニケーション支援の充実を図ること。
- 5 福祉的就労分野での利用者の負担感解消について、関連施策との関係を含め議論を深めること。

◇提出先 厚生労働大臣

図書館協議会の設置

昨年6月に図書館法が改正され、図書館協議会の委員の範囲に、家庭教育の向上に資する活動を行う方が追加されました。また図書館の運営状況に関する評価や地域住民等への情報提供の努力義務などが定められました。

これを踏まえ、より一層、市民や利用者の声を十分に反映した図書館運営を進めるため、図書館協議会を設置します。

(図書館管理運営条例の一部改正)

こんなことを
審議しました

羽村市防犯、交通安全及び火災予防に関する条例の制定

犯罪や交通事故、火災の発生などを未然に防ぎ、市民が安全で安心して暮らせる都市を実現するため、条例を制定しました。

市、市民、事業者、土地等の管理者それぞれが、生活の安全を確保するために果たすべき責務について定めるとともに、推進計画の策定とこの計画に基づく施策を推進する組織として「羽村市防犯交通安全及び火災予防推進会議」を設置することなどを定めています。

3月議会